

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
1	休業等支援金事業	商工観光課	5月2日から6日及び緊急事態宣言が延長された5月7日から31日までの間に、休業もしくは営業時間短縮に協力した事業者に対し支援金を給付することで感染拡大防止を図る。	70,300,000	70,300,000	遊興施設、学習塾、商業施設をはじめ、3密となり得る施設を対象に一律10万円の休業支援金を支給。 (5/2から5/6対象分)市内440事業所 438事業所×10万円＝4,380万円 (5/7から5/31分)市内266事業所 265事業所×10万円＝2,650万円 合計 7,030万円	事業者の休業協力により人流を抑制し、感染拡大防止に繋がった。
2	持続化給付加算金事業	商工観光課	中小・零細事業所が多い本市の特性を考慮し、国の給付金及び県の支援金に上乗せした加算金を給付。	46,700,000	46,700,000	国及び県の給付金・支援金の対象事業者に対し、一律10万円を上乗せ給付。市内470事業所。 467事業所×10万円＝4,670万円	事業者の事業継続に繋げることができた。
3	農業(花き・畜産)支援事業	農林水産課	市の基幹産業である農業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける花き・畜産産業を支援することで、事業継続や今後の事業展開(販路拡大)につなげる。	2,000,000	2,000,000	JAみなみ筑後の花き部会及び肥育部会に対し、事業継続や今後の事業展開に向けた補助金助成。農業経営継続支援として、花き部会に170万円、肥育部会に30万円を支給。	農家の負担軽減に繋がった。
4	食育及び子育て世帯への経済的支援事業	農林水産課	休校により学校給食が中止となっている本市の小中学校の児童・生徒に対し、本市産の新鮮な農産品を食す機会を創出するとともに子育て世帯の経済的支援を図る。	8,311,782	8,311,782	道の駅みやま直売所で利用できる商品券3,000円の配布。 ・市内全児童・生徒2478人。 支援金2,478人×3000円＝7,434千円。 ・事務経費(印刷製本費、通信運搬費)878千円 ＜合計＞8,312千円	道の駅みやままで購入していただくことで、食育・地産地消の推進を図ることができた。
5	医療・福祉関連施設等への感染対策用品支給事業	健康づくり課	医療機関、介護施設、障がい者施設、児童施設等に対しマスク・手指消毒液を配布し、感染症拡大防止対策を講じる。	9,250,357	9,250,357	医療機関(医師会及び歯科医師会)、介護施設96か所、障がい者施設11法人、保育園・認定こども園18か所、放課後児童クラブ9か所及び市内の施設等に対し、ウイルス対策用マスク102,500枚(@44円)、消毒液2,250リットル(@1,131円)を配布。飛沫防止パーテーション144個(@6,327)防護作業服29着(@2,400円)、衛生用品563,823円、検温モニター(319,000円)及びサーモカメラ(121,000円)を購入。事務経費267,425円。 合計9,250,357円	各施設へマスク及び手指消毒液を配布することで、感染拡大防止に寄与した。
6	検査センター設置に伴う医療機関支援事業	健康づくり課	PCR検査センターを設置する圏域内の医師会に対する人的、金銭的支援により感染拡大防止を図る。	500,000	500,000	医師会への協力支援金50万円	PCR検査センターを財政面から支援することで、検査体制の構築に寄与した。
7	妊産婦応援事業	子ども子育て課	感染症の影響により精神的肉体的負担を強いられている妊産婦を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。	17,818,480	17,818,480	国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日以降に生まれた子どもから、令和3年4月1日までに出産予定の妊婦さんを対象に、一律10万円の祝金を支給する。 178人×100千円＝17,800千円、事務経費18千円 ＜合計＞17,818千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症の予防や里帰り出産の自粛など不安を抱えている妊産婦が少しでも穏やかに過ごし、安心して出産できるような支援となった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
8	児童扶養手当及び特別児童扶養手当受給者臨時特別給付金事業	子ども子育て課	感染症の影響により、経済的影響を受けやすいひとり親家庭や障がいのある子どもを養育している家庭を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。	11,560,000	11,560,000	児童扶養手当及び特別児童扶養手当の受給世帯に対し、養育中の子ども1人あたり2万円の特別給付金を支給する。給付対象児童578人(ひとり親家庭児童514人、障がいのある児童64人)×2万円＝1,156万円	児童扶養手当や特別児童扶養手当を受給する世帯に対し、児童1人につき2万円の給付金を支給し、ひとり親家庭や障がいのある子どもを養育している家庭の経済的な負担の軽減を行い、自立の促進と支援につながった。
9	就学援助(要保護・準要保護)世帯支援事業	教育総務課	経済的に厳しい就学援助(要保護・準要保護)世帯に対し、1人あたり2万円の特別給付金を支給する。	4,740,000	4,740,000	対象児童及び生徒237人(小学生140人、中学生97人)1人あたり20,000円の支給。237人×20,000円＝474万円	新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な制約や不安を抱える就学援助(要保護・準要保護)世帯に対して、支援することができた。
10	防災対策強化事業	総務課	ウイルス感染症に対応した避難所運営を図るため、緊急的に必要物資を購入し、市内指定避難所に配置する。	11,696,422	11,696,422	避難所運営に必要な物資を購入。 ・非接触型体温計34個×@6,600円＝224,400円 ・段ボールパーテーション250個×9,295＝2,323,750円 ・段ボールベッド200個×8,085円＝1,617,000円 ・折りたたみマット500個×1,045円＝522,500円 ・ガウン300枚×1,210円＝363,000円 ・ゴーグル100個×2,530円＝253,000円 ・毛布200枚×6,314円＝1,262,800円 ・サーキュレーター77台×5,445円＝419,265円 ・フェイスシールド500枚×407円＝203,500円 ・テーブルパーテーション30個セット＝598,400円 ・マスク43,500枚×44円＝1,914,000円 ・避難テント250張×5,610円＝1,402,500円 ・アルコールジェル100本×2,178円＝217,800円 ・消毒液、手袋などの衛生用品 避難所27箇所×13,871円＝374,507円 ＜合計＞ 11,696千円	避難所に新型コロナウイルス感染対策物資を整備したことで、避難者及び避難所業務従事者の感染予防及び感染拡大の防止につながった。
11	市内飲食店応援事業	商工観光課	感染症の影響を大きく受けている市内飲食店応援、家計支援、市民に市内飲食店を知ってもらうことを目的に、市商工会が発行する冊子に飲食店クーポン券を加え、利用喚起による経済活動の回復を図る。	2,337,600	2,337,600	市商工会と連携し、市内飲食店の店舗及びテイクアウト、宅配等で利用できる1,000円分のクーポン券が添付された冊子を約15,000部発行し、各世帯に配布する。商工会へ発行補助金1,488千円、事務経費850千円を助成	飲食店等の事業継続に繋げることができた。
12	ホームページリニューアル事業	秘書広報課	国のアクセシビリティに対応したHPを至急構築する。サーバーとセキュリティを強化するとともに、年齢や障がいの有無に関係なく、誰もが新型コロナウイルスなどの最新情報を支障なく利用できるHP構築により、市民にとって必要な情報を必要な時に入手できる環境整備を行う。	7,817,700	7,817,700	市HPコンテンツの作成管理、データ移行のための委託料782万円	年齢や障がいの有無に関係なく、誰もが必要な情報を取得できるようアクセシビリティが向上した。レスポンスデザインによりスマートフォンやタブレットからも画面が見やすくなった。
13	緊急短期雇用創出事業	企画振興課	感染症の影響により、働く場を失った方などを対象に、市の実施する事業で、臨時的に雇用する。	6,037,487	3,020,487	感染症の影響により、働く場を失った方などを市の会計年度任用職員として雇用した。 ・人件費 10人 5,967千円、事業に係る需用費70千円 ＜合計＞ 6,037千円 ＜財源内訳＞ 地方創生臨時交付金 3020千円、 県補助3,017千円	市の会計年度任用職員として10名の任用を行い、雇用機会として提供することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
14	プレミアム付き商品券事業	商工観光課	市内限定のプレミアム付き商品券のプレミアム率を上乗せして発行することで、市内における消費を喚起する。コロナ禍で落ち込む地域経済の回復を支援する。	45,206,602	45,206,602	みやま市商工会が発行するプレミアム付き商品券のプレミアム分に上乗せして補助を行う。また、換金手数料の1/2を負担する事で事業者の負担を軽減する。 ＜発行額・プレミアム率＞ ・発行額 3億円(当初1.5億円) ・プレミアム率 25%(当初10%) ・市補助額 4,520万6千円 (プレミア分4,500万円、換金手数料等事務費206千円)	市民の家計負担を軽減するとともに、商店街全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。
15	店舗等衛生確保支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症対策において、店舗等の衛生水準を高めることで、利用者の安全性を確保するとともに、事業の継続を支援する。	8,940,000	8,940,000	市内に事業所を有する者に店舗等の衛生水準を高める事業費に補助する。 (対象事業) ・店舗等で対策するための消毒用品購入、設備工事 ・客席及び事業所窓口の仕切り作成 ・テイクアウト、デリバリーのための店舗改修 ・食器、持ち帰り袋等の消耗品購入 ・キッチンカー、デリバリー用バイクの購入など (補助率等) ・1件あたり事業費の2/3、上限10万円 申請事業所 119事業所 補助額合計 894万円	店舗等の衛生水準を高め、利用者の安全性を確保するとともに、事業継続に繋げることができた。
16	タクシーと連携したデリバリー支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食店及びタクシー事業者について、現行特例的に認められているタクシー事業者の有償貨物運送制度を活用し、飲食店のデリバリーとタクシー事業者を支援する。	126,800	126,800	タクシー事業者による飲食店からの配達費用の2/3を補助。 ・料金 3千円まで900円(市負担600円)、3千円以上1,200円(市負担800円) ・申請事業者 2事業所 ・利用件数 183回 事業費合計 126,800円	飲食店等の事業継続及びタクシー事業者の新たな事業展開に繋げることができた。
17	地域医療協力支援金	健康づくり課	コロナ禍において、市民の健康を守るため、日々医療の提供に尽力いただいている医療関係施設に対し、地域医療維持の観点から支援金を支給する。	11,050,000	11,050,000	市内の病院、医科及び歯科診療所、保険調剤薬局(計63施設) ＜内訳＞ ・病院 1,000,000円×2カ所＝2,000,000円 ・医科及び歯科診療所 200,000円×40カ所＝8,000,000円 ・保険調剤薬局 50,000円×21カ所＝1,050,000円 ＜合計＞ 1,105万円	コロナ禍においても、診療体制が確保されたことにより、地域医療が維持された。
18	児童生徒の学習用端末整備事業	学校教育課	全小中学生に「1人1台端末PC」を整備する。また、「(株)道の駅みやま」からの寄附金を活用し、各小中学校に学習用大型モニターを整備する。	124,408,152	43,348,152	・学習用端末「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 市立学校学習用情報端末購入:120,670,000円 ・指導者用情報端末購入:1,953,600円 ・学習用大型モニター14台(各学校に1台):1,352,120円 ・学習用インターネット使用料 光回線・プロバイダ通信料、LTEルータ通信料 2月請求分:302,016円/3月請求分:130,416円 ＜事業費総計＞124,408,152円 ＜財源内訳＞ 地方創生臨時交付金:43,348,152円 国庫補助金:79,560千円 道の駅寄附金:1,500,000円(大型モニター購入へ充当)	市内小中学校の児童生徒1人1台並びに指導者用として学習用端末を整備することなどができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
19	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 小中学生の学校からの遠隔学習に向けた通信環境整備を行う。ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境整備を進める。	699,930	454,930	遠隔学習に必要な機器の整備 ・ムービーカメラ、ヘッドホンマイク、照明三脚…各学校に1台ずつ 14校分 699,930円 ＜財源内訳＞ 公立学校情報機器整備国庫補助金24万5千円(補助率1/2)	コロナ禍による学級閉鎖期間の学習支援のために遠隔教育備品を整備することで、児童生徒に対し学びの保障を行うことができた。
20	小中学生の家庭学習用通信環境支援事業	学校教育課	小中学生の家庭学習や遠隔学習に向けた通信環境支援を行う。WiFi環境が整っていない家庭への支援として、就学援助世帯を対象に、通信機器及び通信料を市が負担する。ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境整備を進める。	556,810	556,810	・家庭学習や遠隔学習に必要な機器の整備 モバイルルータ用クレードル 4,048円×50台＝202,400円 ・学習用インターネット使用料 インターネット通信料…就学援助世帯分を市が支援 162人分＝354,410円 ＜事業費計＞556,810円	コロナ禍による遠隔教育において、WiFi環境が整っていない家庭への支援として、就学援助世帯を対象に、通信機器及び通信料を市が負担することで、児童生徒に対し学びの保障を行うことができた。
21	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校生活における感染リスクを避けるため、保健衛生用品を購入する。	871,128	436,128	＜主な内容＞ ・アルコール消毒液 3,450円×150個＝517,500円 ・手洗い洗剤 60個 3,740円×60個＝224,400円 ・オートディスペンサー 1,958円×66台＝129,228円 合計871,128円 ＜財源内訳＞ 学校保健特別対策国庫補助金 435千円(1/2)、地方創生臨時交付金436千円(1/2)	感染対策用品の整備を充実させることで、学校内での感染症拡大を防止することに繋がった。
22	学校衛生用品整備事業	学校教育課	学校生活における感染リスクを避けるため、保健衛生用品や赤外線体温測定器等を購入する。	697,369	697,369	＜主な内容＞ ・オートディスペンサー 1980円×156台＝307,428円 ・体温計 2,497円×47台＝117,359円 ・コロナ感染検査キット 3,080円×60セット＝184,800円 ・感染症対応書籍 7,810円 ・ミネラルウォーター 1,468円×28個＝40,880円 ・学校検診時感染症対応消耗品(ゴム手袋、ペーパータオル等)39,092円 ＜合計＞ 697,369円	感染対策用品の整備を充実させることで、学校内での感染症拡大を防止することに繋がった。
23	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策により実施された、学校の臨時休業(令和2年3月2日～春季休業開始の前日の間)による学校給食休止に伴い、給食食材を廃棄した事による経費に対して助成を行うことにより、給食事業の安定実施及び保護者の負担軽減に資する。	1,095,384	274,384	事業者に対して、既に発注されていた食材に係る違約金等 学校設置者がキャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費及びその処分に要した経費 公益財団法人 福岡県学校給食会(パン・牛乳) 1,069,538円 市内小中学校(上庄小・下庄小・南小・清水小・瀬高中)分 25,846円 ＜合計＞1,095,384円	臨時休業時にキャンセルしたパン・牛乳・食材費の代金を補助する事により、令和2年度の6月以降の安定的な学校給食の継続に繋がった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
24	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、各学校長の判断により、必要な用品を購入する。	15,908,998	8,158,998	<主な内容> ・感染症対策用品(パーテーション、アルコール消毒液、手洗用洗剤、マスク、ゴム手袋、清掃用品、用紙代、体温計、複写機使用料、インクトナー、ペーパータオル、ホワイトボード、デジタルカメラ、ICT接続等付属品など など) ・熱中症対策用品(空調機器等、カーテン、冷蔵庫、ミネラルウォーターなど) ・各小学校分事業費(10校) 9,991,768円 ・各中学校分事業費(4校) 5,917,230円 <合計> 1,591万円 <財源内訳> 学校保健特別対策国庫補助金 775万円(1/2)	感染対策用品の整備を充実させることで、学校内での感染症拡大を防止することに繋がった。
25	学習支援員及びスクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課	補習等の教育活動を行う際、教員の授業補助及びICT学習支援等を行う学習指導員及び学校における様々な感染症対策の作業等を行うスクールサポートスタッフを配置し、学校再開後の安全な教育活動を支援する。	12,515,677	225,677	【学習支援員】 教員の授業補助及び ICT 学習支援を行う ・雇用期間:令和2 年 9 月～令和 3 年 2 月の 6 ヶ月間 ・学習支援員6人(小学校4人・中学校2人) ・人件費 8,045,597円 【スクールサポートスタッフ】 学校における各種感染症対策の作業等を行う ・雇用期間:令和2 年 9 月～令和 3 年 2 月の 6 ヶ月間 ・スクールサポートスタッフ13人配置 ・人件費 4,470,080円 <合計>12,516千円 <財源内訳>県12,290千円	感染症対策のための消毒・清掃作業や教職員の校務作業の支援を行うことで、教職員の負担を軽減し安全に学校活動を実施することができた。
26	がんばる地域医療福祉従事者継続支援金	健康づくり課 介護支援課 福祉課 子ども子育て課	新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、みやま市の地域医療・地域福祉を支えていただいている医療福祉関係従事者に、1人あたり2万円の慰労金を支給する。	55,584,500	55,584,500	市内事業所等にお勤めの医療機関等従事者、介護・高齢者施設従事者、障がい福祉施設従事者、及び児童福祉施設従事者約2,700人に対し1人あたり 2万円を支給した。	感染防止対策を講じながら事業を実施し地域医療・地域福祉を支えていただいている従事者へ慰労の意を示すことで、事業継続を支援することができた。
27	新しい生活様式に対応したキャッシュレス推進事業	企画振興課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現金のやりとりが発生しない非接触型のキャッシュレス決済導入を推進する。	26,074,395	26,074,395	・キャッシュレス決済(スマホ決済)を活用したポイント還元事業 本市と連携したキャッシュレス決済事業者の決済サービスで支払った人に、ポイントを付与することで、消費を促すとともに、地域経済の活性化並びにキャッシュレス決済導入促進を図った。 ・市役所窓口におけるキャッシュレス決済の導入 各種証明書の手数料支払いについて、キャッシュレス決済を導入した。 ・市税等の請求書バーコード決済の導入 市税等納付書に記載されたバーコードを読み取ることで、どこでも支払いができるようにした。 ・25,145千円(キャッシュレス還元額及び広告費)、930千円(事務費 会計年度臨時任用臨時職員1名) <合計> 26,075千円	本市と連携したキャッシュレス決済事業を実施することで、キャッシュレス決済の導入が進むとともに、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化が図られた。また、公共機関窓口や各種手数料支払におけるキャッシュレス決済を導入し、接触機会の低減及び利便性の向上につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
28	地域交通事業者継続支援事業	総合政策課	従業員及び利用者の感染防止に努めながら、運行を継続している市内に本社もしくは営業所のあるタクシー事業者、貸切バス事業者、運転代行事業者に対し、支援金を支給する。	5,350,000	5,350,000	みやま市内に本社もしくは営業所を持つタクシー、貸切バス、運転代行事業者に対し、1事業者につき20万円、事業に供する車両の台数1台につき5万円を支援金として支給した。 ・タクシー事業者 (5社×20万円)+(40台×5万円)=300万円 ・貸切バス事業者 (2社×20万円)+(15台×5万円)=115万円 ・運転代行事業者 (4社×20万円)+(8台×5万円)=120万円 ＜合計＞ 5,350千円	コロナ禍で利用が伸び悩む中、感染防止に努めながら公共交通体系の維持に努める市内公共交通事業者の事業継続につながった。
29	家賃軽減支援事業	商工観光課	売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、国、県の支援に上乗せして「家賃軽減支援金」を支給する（家賃6ヶ月分）。	1,321,216	1,321,216	＜対象要件等＞ ・市内の事業者で、5月～12月の売上高が、1ヵ月で前年同月比50%以上減少、または連続する3ヵ月の合計で前年同期比30%以上減少 ・事業のために市内に占有する建物・土地の賃料を支払っている者 ＜補助率＞ 国の支援:2/3、県の支援:1/15、市独自支援:1/15 (1事業者あたり最大給付額:法人60万円、個人30万円) ＜事業実績＞ 34事業者 1,321千円	事業者の事業継続に繋げることができた。
30	小規模事業者持続化補助加算金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために、小規模事業者が経営計画を作成し、販路開拓等の取組みに対し、国の持続化補助金に上乗せして助成する。	2,233,000	2,233,000	＜対象要件等＞ 国の持続化補助金の採択を受けた小規模事業者 ＜補助率＞ 国の補助対象経費の1/12を市が上乗せ補助 (上限:一般型62,000円、コロナ特別対応型:125,000円) ＜実績＞ 21事業所 2,233千円	事業者の事業継続に繋げることができた。
31	みやま市外食応援事業	商工観光課	飲食店・利用客双方の不安を取り除き、利用客を飲食店に呼び戻す雰囲気づくりを行うため、「Withコロナ時代」に対応し、講習会を受講し、本市が採用したガイドラインを満たす飲食店に対し、安全対策実施飲食店としての証となるタペストリーを配布する。	473,000	473,000	＜対象＞ 講習会を受講し、感染対策に取り組む飲食店に配布。 ・感染対策の見える化/オリジナルタペストリー100部 308千円 ・講師謝礼33,000円×5回=165千円 ＜合計額＞ 473千円	店舗等の衛生水準を高め、利用者の安全性を確保するとともに、事業継続に繋げることができた。
32	農業経営継続支援事業	農林水産課	農業者が、感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓など経営継続に向けた取組みに対し、国の経営継続補助金に上乗せして助成する。 ※国の支援:3/4または定額(限度額:単独申請150万円、グループ申請1,500万円)	21,176,366	21,176,366	＜対象要件等＞ 国の経営継続補助金の採択を受けた農業者 ＜補助額＞ 単独申請者:一律10万円、グループ申請者:一律30万円 ・単独申請者 206件=2,028万円 ・グループ申請者 3件=90万円 ＜合計＞ 2,118万円	国が交付する経営継続補助金の交付決定を受けた農業者に対し、上乗せして農業経営継続補助加算金の支給を行ったことで、農家の負担軽減に繋がった。

N.º	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
33	共同荷捌場 感染防止対策支援事業	農林水産課	共同荷捌場を管理している高田漁協に対し、感染防止対策経費(紫外線装置及びパーテーションなど)について助成する。	1,500,000	1,500,000	<概要> 高田漁協の共同荷捌場の感染防止対策に係る事業費の3/4(上限150万円)を補助。 <事業費> 150万円	新型コロナ地方創生臨時交付金により、赤外線発生装置、パーテーションの設置を行い、感染予防対策に繋がった。
34	就学援助特例事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変し、就学援助が必要となった世帯を対象に、年度途中においても認定を行い、就学援助費(特例分)を4月に遡り支給する。	462,974	462,974	<対象者> 小学生6名 396千円、中学生1名 67千円 <合計額> 463千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計の急変で就学困難な児童生徒に対して、必要な援助ができた。
35	小中学生修学旅行費補助金	学校教育課	感染防止対策を行い、より安全に修学旅行を実施するため、バスを増台する。その増台分のバス代を助成する。大型バス1台あたり20～25人とする。また、合わせて密をさけるため修学旅行先を変更するためその経費を助成する。	126,353	126,353	大型バスを増大し、一台当たり概ね20～25人とする。 また、1列シートに1人使用とする。 ・小学校1台増 120千円 ・修学両行先変更費用 7千円 <合計> 127千円	感染症対策にかかる費用(密を避けるためにバスの増台等)を補助することで、感染症防止に繋がった。
36	子ども・子育て支援交付金	子ども子育て課	(放課後児童健全育成事業 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業) 自肅要請期間中に放課後児童クラブを休んだ場合の日割り利用料について、保護者へ返還した経費や、人材確保に係る経費を放課後児童クラブに助成する。	1,825,040	436,240	・支援員確保等に要する経費補助 172,800円 ・利用料減免に対する経費補助 1,652,240円 <財源内訳> 子ども・子育て支援交付金 国608千円、県608千円	小学校臨時休業中において、社会生活を維持する事業所等に従事している共働き家庭等に保育を提供することができた。また、保護者等に対し返還した利用料を委託事業者へ補填することにより事業を継続することができた。
37	放課後児童クラブ支援事業	子ども子育て課	自肅要請期間中に放課後児童クラブを休んだ場合の日割り利用料について、保護者へ返還した経費を上乗せして放課後児童クラブに助成する。また、市独自策として夏季利用料の減額措置分を支援する。	1,047,460	1,047,460	・利用料減免に対する経費補助 658,960円 ・利用料減額分に対する経費補助 388,500円 <財源内訳> 地方創生臨時交付金:1,047,460円	長期休業中において、社会生活を維持する事業所等に従事している共働き家庭等に保育を提供することができた。また、保護者等に対し返還した利用料を委託事業者へ補填することにより事業を継続することができた。
38	防災対策事業	総務課	避難所におけるコロナ対策用の資機材購入に伴い、これらを保管する防災備蓄倉庫の設置や防災ラジオを追加購入し、河川の氾濫による家屋倒壊等氾濫想定区域等へ配布する。	25,544,200	23,825,144	<事業の詳細> ・防災備蓄倉庫 20ヵ所 9,328千円 ・防災ラジオ 1,050個 16,217千円 <合計額> 25,545千円	各避難所に防災備蓄倉庫を整備し物資を保管できるようになったため、避難所開設・運営の効率化が図れた。また防災ラジオを配布したことで、防災や新型コロナ関係など重要な情報の伝達強化が図れた。
39	小中学校体育館WiFi整備事業	学校教育課	入学式や卒業式、音楽祭など様々な学校行事において、リモートやライブ配信などを使った開催が可能となるよう、全小中学校(小学校10校、中学校4校)の体育館に無線LAN(WiFi)整備を行う。	11,333,960	11,333,960	<対象> 小学校10校、中学校4校 <経費内容> 情報通信ネットワーク施設整備事業委託料(体育館整備分) 1,100,000円×10校＝11,000,000円 LTE高速通信ルータ通信料(体育館整備分) 事務手数料3,000円×10回線×1.1＝33,000円 通信料2,280円×10回線×12ヶ月×1.1＝300,960円 <合計> 11,334千円	入学式や卒業式などの様々な学校行事において、リモートやライブ配信などを使った開催が可能となったことで、コロナ禍の中最低限の行事を無事に開催することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
40	図書館パワーアップ事業	社会教育課	図書館(3館)の館内事務室の無線LAN化及びハードウェアを導入し、動画配信やWEB会議ができる環境整備を行い、新しい生活様式に対応するため、図書館で行っている「おはなし会」等のイベントを著作権法の許す範囲内で動画配信を行う。また、図書の紹介、各種手続き方法等の情報配信を行うことにより、管内での滞在時間を減らす効果がある。また、この整備によりWEB会議の実施が可能となり、職員同士の感染機会の削減を図る。	508,992	508,992	<対象> 図書館(3館) <経費内容> タブレット及び無線設備機器(3館分) 200千円 無線化及び設定手数料(3館分) 309千円 <合計> 509千円	WEB会議システムを導入し、接触を減らす事で感染リスクの低減を図ることができた。また、コロナ禍でも事業を中止せずWEBで実施することが出来、学校と連携した事業に取り組めた。
41	教職員テレワーク推進事業	学校教育課	コロナ感染症の拡大に配慮した学校管理・運営の持続や、教職員の公務の継続のため、在宅勤務やテレワークなどに対応したパソコン環境の整備を行う。	5,654,000	5,654,000	<対象> 校務用PC(300台)のセキュリティソフトの導入及び設定 <経費内容> ・校務用PCセキュリティ対策委託料 ウイルス対策ソフト640千円×1.1=704千円 端末設定15千円×1.1×300台×=4,950千円 <合計> 5,654千円	教職員の公務の一部の業務が自宅に居て作業できるようになった。
42	オゾン発生装置購入事業	消防本部	消防業務における感染防止対策のため新型コロナウイルスを不活性化させるオゾン発生装置を購入する。	4,394,060	4,394,060	・救急車、室内、資器材等の除菌のためのオゾンガス式除染装置(BT088)×3台 ・有人環境下で使用可能な濃度を保つ講習会等で感染拡大を防止するためのオゾンガス発生装置(BIOZONE PRO)×3台 上記6台合計 4,152千円 ・有人環境下で使用可能な濃度を保ち救急車内での感染拡大を防止するためのオゾンガス発生装置(BIOZONE AIR) 55千円×4台=242千円 <合計> 4,394千円	救急車内や消毒室等をオゾン発生装置で消毒を行い感染拡大防止につながった。 また、有人環境下で利用できる機器については、対面化で実施する研修会等で感染拡大防止に役立った。同じく、救急搬送中の感染拡大防止また救急隊員の感染防止に対する負担軽減につながった。
43	指定避難所改修事業	教育総務課	指定避難所である南小学校及び清水小学校の体育館が雨漏りのため、使用出来る範囲が狭くなり、避難所開設時に密な状況が生じている。そのため避難所開設時の密な状況を解消するために雨漏り改修を行う。また、同じく指定避難所である福祉施設のげんき館の和式便所を洋式便所に改修し汚水の飛沫を防ぎ感染リスクを低減する。	8,698,800	7,505,300	・南小学校体育館雨漏り改修工事 5,202千円 ・清水小学校体育館雨漏り改修工事 3,497千円 <合計>8,699千円	雨漏りが解消され、避難所として十分な面積が確保されたことにより、コロナ過に対応した避難所開設ができた。
44	感染防止対策用品購入事業	契約検査課	飛沫感染の防止を図り、快適で安全な会議運営を実施するため庁舎内の会議室等に卓上パーテーションを設置する。	1,491,820	1,491,820	飛沫感染対策 卓上パーテーション購入 H600×W900:90枚×6,070円≒546,270円 H600×W450:230枚×3,522円≒809,930円 消費税 135,620円 <合計額> 1,492千円	新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止のためのパーテーションを整備することで市役所庁舎で会議を開催する際の感染拡大のリスクを抑え、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
45	学生生活応援物資支給事業	企画振興課	通常の学生生活を送ることが困難となっている学生(大学等に在学している者)を応援するため、地域の特産品を詰め合わせた応援物資を支給する。	1,670,239	1,670,239	大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校等に在学中の大学生等計1,000人を対象として、みやま市特産品を詰め合わせた応援物資を支給した。 ・応援物資 5,000円×281人＝1,404,439円 ・送料 281人分 265,800円 ＜合計＞ 1,670千円	コロナ禍の影響で、多くの制約や影響を受けながら就学する大学生等にかかる生活費用を支援することができた。
46	テレワーク等環境整備事業	環境政策課	コロナ禍のなか、テレワークをはじめとする多様な働き方の拡大に対応し、都市部から本市への移住を推進するため、ルフラン(旧山川南部小)2階の空き教室をテレワークやワーケーションなどが可能となる施設へ改修する。	26,309,030	26,309,030	＜改修内容＞ ・2階の空き教室について、感染防止対策を施したテレワーク及びシェアオフィスに改修 ・その他2階トイレの改修、各種備品整備など ＜経費内容＞ 設計・管理委託料1,562千円 改修及び通信工事費20,350千円 備品購入費4,397千円 ＜合計＞ 26,309千円	コロナ対策テレワークオフィスとして整備し、R3年6月からオープンした。オフィスの利用者はR2年度46人からR3年度100人まで増加し、利用料金の徴収額はR2年度53,460円からR3年度489,520円にまで増加した。アプリでの予約・決済システムを導入したことで、接触機会が減少され、また職員の負担を軽減させつつ利用者増加を可能にした。
47	バイオ液肥散布管理システム整備事業	環境政策課	バイオ液肥を農地に散布する事業において、三密を回避しソーシャルディスタンスを確保するために、地図等を電子化しタブレット端末を活用した現地確認や散布管理のシステムを構築する。	2,761,000	2,761,000	＜経費内容＞ 内訳:システム構築委託料2,498千円、パソコン購入費197千円、システム保守料66千円 ＜合計＞ 2,761千円	タブレット端末によるバイオ液肥散布システムにより、三密を回避し、コロナ対策となっただけでなく、デジタル化による業務の効率化も図ることが出来た。
48	庁舎WEB会議・消防庁舎ネット環境整備事業	企画振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の中、外部からの参加者による会議については、WEBを利用した開催が増えている。そのため職員がインターネットを利用し、WEB会議を行うための設備導入を行う。また消防庁舎ネットワーク環境については、通信スピードが遅く新型コロナウイルス感染症拡大の中、緊急時の情報収集に非常に時間がかかっていた。そのため高速インターネット回線の整備を行い情報収集能力の強化を行う。	3,579,741	3,579,741	・WEB会議ができる環境を整備(本庁舎5カ所+消防本部3箇所)…1,249千円 (内訳) WEB会議用ライセンス使用料(1ID分) 33千円 WEB会議用配線等整備工事費 396千円 パソコン購入費(7台分) 820千円 ・高速インターネット回線整備(消防庁舎)…2,331千円 (内訳) 通信機器(ルーター他) 131千円 ネットワーク機器設定料 2,200千円 ＜合計＞ 3,580(千円)	コロナ禍において、行動制限等感染症対策を進めるためのWeb会議が可能となり感染拡大防止に寄与した。消防本部の回線を強化したことで、通信環境が向上し情報の伝達の向上を図ることが可能となった。
49	新たな生活様式に対応したキャラクターデザイン事業	総合政策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民の一人ひとりが新たな生活様式を取り入れ、対策をしっかりと行ってもらうための呼びかけを行う際に使用する新しい生活様式に対応した市のマスコットキャラクター「くすっぴー」のデザインを作成する。	385,000	385,000	＜事業内容＞ 市のマスコットキャラクター「くすっぴー」の新たな生活様式に対応したデザインを作成した。 ・1ポーズ38,500円×10ポーズ＝385,000円 ＜合計＞ 385千円	コロナウイルス感染症の感染拡大防止を呼び掛けるツールの一つとして、市の広報誌、ホームページ、チラシなど多くの媒体を用いてこれを活用することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
50	PCR検査職員派遣特殊勤務手当	総務課	新型コロナ感染症の感染拡大防止のため、有明圏域でのPCR検査に職員派遣する。	50,000	50,000	PCR検査派遣職員特殊勤務手当 48週を3市で16週ずつ派遣。 1週間あたりの派遣日数は2日。 一日あたり2人派遣。 延べ25日×2,000円＝50,000円 PCR派遣保健師 5名分	自身が感染する恐れがある特殊な勤務に職員を派遣し、PCR検査の体制を確保することで、感染の早期発見と感染拡大の防止につながった。
51	インフルエンザ予防接種助成事業	健康づくり課	新型コロナウィルス感染症とインフルエンザの同時流行も懸念されている。医療機関の負担軽減及び市民のインフルエンザによる重症化を防ぐことを目的に、インフルエンザ予防接種助成を行う。	14,631,813	14,631,813	・生後6か月以上13歳未満の方(原則2回接種)1人上限1,500円の2回分 ・13歳以上65歳未満の方(原則1回接種)1人上限1,500円の1回分 ＜実績＞ ○助成金 13,313,050円 (接種件数 のべ8,983件) ○通信運搬費 郵送代 22,353件分 1,318,763円 ＜合計＞ 14,631,813円	インフルエンザの流行を抑制できたことで、新型コロナウイルス感染症の検査・診療体制が維持された。
52	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	健康づくり課	インフルエンザの発症や重症化を予防する事で新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、高齢者の命を守るため、高齢者(65歳以上)のインフルエンザ予防接種の自己負担金を県費補助と合わせて無料とするインフルエンザ予防接種助成を行う。	14,511,968	14,511,968	高齢者(主に65歳以上)のインフルエンザ予防接種の自己負担金を無料化。 (課税世帯)@4,101円×9,455人＝38,774,955円 (非課税世帯)@5,101円×863人＝4,402,163円 (予診のみ他)15人 41,850円 支払額:43,218,968円(うち当初予算からの増額14,511,968円) ＜財源内訳＞ 地方創生臨時交付金 14,511,968円	インフルエンザの流行を抑制できたことで、新型コロナウイルス感染症の検査・診療体制が維持された。
53	地域活動支援金事業	総務課	コロナ禍において、行政区(自治会)における地域活動の実施が困難な状況となっている。行政区に対し、感染拡大防止対策等を実施してもらい、地域活動の更なる充実を図るため支援金を支給する。	19,789,150	19,789,150	＜対象者＞ みやま市内の行政区(自治会):149行政区 ＜内容及び積算額＞ ・均等割 50,000円×149行政区＝7,448,150円 ・世帯割 1,000円×12,341世帯＝12,341,000円 ＜合計＞ 1,979万円	行政区(自治会)に対する支援金の給付により集会所などの感染拡大防止対策を図り、地域活動の活発化を促した。
54	プレミアム付き商品券事業(第2弾)	商工観光課	コロナ禍で落ち込む地域経済の回復を支援するため、市内における消費を喚起し、市内限定のプレミアム付き商品券を追加発行する。また、「新しい生活様式」に対応するため、キャッシュレスによる電子商品券を新たに発行する	18,408,114	18,408,114	みやま市商工会が発行するプレミアム付き商品券を追加発行のプレミアム分に補助を行う。 ＜追加発行額・プレミアム率＞ ・発行額 1億円(紙:5,000万円、電子:5,000万円) ・プレミアム率 25% ・補助額 市補助1,500万円、県補助1,000万円 ・事務費 市補助341万円 ＜合計＞ 1,841万円 ＜財源内訳＞ 地方創生臨時交付金 1,841万円、県補助1,000万円	市民の家計負担を軽減するとともに、商店街全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
55	農業用施設 感染防止対策支援事業	農林水産課	新型コロナ感染症防止対策のため、JA南筑後が所有している瀬高育苗所における機械設備導入に対し助成する。また、スマート農業を推進するための機械導入に対し助成する。作業のオートメーション化により人と人の接触を減らしつつ、強い農業を推進する。	15,927,000	7,427,000	<概要> ・瀬高育苗所の機械導入6,000千円(事業費11,330千円の60%を助成(上限600万円)) ・アスパラガス自動計量結束機7,266千円(県補助6,250千円、市1,016千円) ・温州みかん糖酸度計2,661千円(県補助2,250千円、市411千円) <合計> 15,927千円 <財源内訳> 地方創生臨時交付金 7,427千円、県補助8,500千円	人との接触機会を減らすことが可能なスマート農業を推進することができた。
56	学校保健特別対策事業 費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染症対策に配慮し、少人数教育による学力向上や、きめ細かい学習指導を推進している。GIGAスクール構想による1人1台の学習用端末整備に伴い、大型掲示装置等のICT機器を導入することによりICT教育環境の更なる充実を図る。	15,672,105	7,922,105	<整備内容> 大型掲示装置等(モニター、スタンド、PC接続機器など)、感染症対策機器等(サーモグラフィなど) ・小学校 大型モニター一式 146,484円×65セット＝9,521,460円 ・小学校 電子黒板一式 467,500円×3セット＝1,402,500円 ・中学校 大型モニター一式 135,749円×30セット＝4,072,470円 ・サーモグラフィカメラ 51,975円×13台＝675,675円 <合計> 15,672千円 <財源内訳> 国庫補助7,750千円	コロナ禍において、少人数教育による学力向上やきめ細かい学習指導を推進するため機器を整備したことで、児童生徒に対し学びの保障を行うことができた。 1人1台の学習用端末整備に伴い、大型掲示装置等のICT機器を導入することによりICT教育環境の更なる充実を図ることができた。
57	救急業務感染症対策事業	消防本部	新型コロナ感染症対策のため、救急資材の使用が増加しており、不足の救急資材を購入する。また、新型コロナ感染拡大の最前線に対応している救急隊員に「麻しん(はしか)、風しん、水痘、流行性耳下腺炎及び破傷風」の抗体検査及び予防接種を行い救急業務の恒常性を図る。	5,106,716	5,106,716	<主な内容> ○救急資材の購入 4,111,896円 (内訳) 感染防止衣(上下)1,000枚 1,958,000円、感染防止手袋200箱 256,300円、N95マスク500枚 135,000円、消毒用アルコール10個 19,800円、消毒用アルコール(詰替え用3ℓ)12個 51,876円、除菌用ハイクロソフト水10ℓ2個 26,400円、感染防護ゴーグル150個 351,450円、次亜塩素酸ナトリウム除菌2箱 90,860円、サーボガード3個 161,700円、ラリゲルチューブ60本 231,660円、コンビチューブ10本 143,000円、アルシート20個 77,000円、救急車内感染防護シート90個 608,850円 ○予防接種委託料 994,820円 抗体検査(麻しん・風しん・流行性耳下腺炎・水痘・B型肝炎) 504,900円 予防接種(麻しん風しん・流行性耳下腺炎・水痘・破傷風) 489,920円	・救急隊員の感染防止を図ることができ、在庫を一定数確保することにより、パンデミックに伴う在庫数不足を補うことができた、救急業務を安全に実施することができた。 ・医療従事者(救急隊員含む)に推奨されている予防接種項目(検査・接種)を救急隊員に行うことにより、救急隊員の健康管理及び救急業務の円滑化を図れた。
58	キャッシュレス 決済推進事業	企画振興課	市役所の窓口においてキャッシュレス決済を導入し、非接触型の支払いによる職員の感染症予防対策、並びに事務の効率化、市民サービスの向上を図る。	197,890	197,890	<事業内容> 市役所窓口でキャッシュレス決済導入に向け、対応レジを購入した。 ・税務課、総務課用レジ 33,550円×3台＝100,650円 ・山川支所用レジ 48,620円×2台＝97,240円 <合計> 198千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、接触機会の低減、3密回避につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
59	RPA導入事業	企画振興課	確定申告期間の長時間密集した税務事務を軽減するため、業務の自動化を行うRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入する。	712,910	712,910	RPA導入経費 ・ライセンス料48,100円 ・シナリオ作成費用250,000円 ・サポート50,000円 ・利用者研修費用300,000円 ・消費税64,810円 ＜合計＞712,910円	RPAで税システムの入力作業を自動化することにより、繁忙期に人の密集状態を解消することができ、新型コロナウイルス感染対策を図ることが出来た。
60	申告会場感染症対策事業	税務課	確定申告会場の感染防止対策を行う。会場での消毒作業や申告の順番待ちをシステム管理し、混雑時には電話による来場案内を行うなどの対策を講じる。また、会場整理担当の職員を増員配置して来場者を整理し、会場内が密になる事を防止する。	1,293,791	1,293,791	・会場整理のための増員職員人件費397,760円 ・消毒液等の消耗品費9,680円 ・通信費16,376円 ・申告会場消毒作業委託料401,793円 ・来場者受付管理システム備品購入費351,890円 ・来場者受付管理システム使用料116,292円 ＜合計＞1,293,791円	申告会場内の除菌作業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染防止を行うことができた。また、受付管理システムを使用し、混雑時には電話呼出しを行うことで、受付時の密状態を解消することができた。
61	修学旅行キャンセル補助	学校教育課	小、中学校の修学旅行が新型コロナの影響により中止・延期になった場合のキャンセル料について、各家庭の経済的な負担の軽減のため支援を行う。	444,400	444,400	小、中学校の修学旅行が中止・延期になった場合のキャンセル料等 東山中学校 136,000円 山川中学校 124,800円 高田中学校 183,600円 ＜合計＞444,400円	感染症対策のために発生したキャンセル料を補助することで、保護者の負担軽減に繋がった。
62	放課後児童クラブトイレ改修事業	子ども子育て課	放課後児童クラブの和式便所を洋式便所に改修・手洗い場の増設を行い、汚水飛沫の防止と手洗いを徹底し感染リスクを低減する。	554,070	554,070	・大江放課後児童クラブトイレ改修・手洗い場増設工事 男性用1個 554,070円	トイレの洋式化や手洗い場の増設整備を行うことで、感染症拡大防止及び利用者への安全な施設環境と必要な児童保育の提供を維持することができた。
63	学校クリーニング事業	学校教育課	小中学校の感染防止対策のため全小中学校の保健室などの寝具やカーテン、各教室のカーテンのクリーニングを実施し、感染防止を図り、コロナ禍でも子供達が安心して学校に通える環境を整える。	1,182,467	1,182,467	小中学校内の保健室の寝具・カーテン、各教室のカーテン等のクリーニングの実施 ・小学校10校 ・中学校4校 1,183千円	教室や保健室のカーテン、寝具等をクリーニングすることで、学校内での感染症拡大を防止することに繋がった。
64	生ごみ回収委託事業	環境政策課	みやま市のごみ収集委託業者において、新型コロナ感染症の陽性者が発生した際に、中断する事なく事業が継続できるように、生ごみ回収作業の委託作業員を増員出来る体制を整え、コロナ禍での市民サービスの維持を図る。また、委託先をシルバー人材とする事で地域の雇用の維持を図る。	294,937	294,937	新型コロナ感染症の陽性者が発生した際の各家庭からの生ごみ収集関連業務委託料 295千円	令和3年1月に収集業者1社のコロナ感染が発生した際、当臨時交付金事業により、シルバー人材センターに桶設置作業等を委託し、生ごみリサイクル事業を通常通り継続することが出来た。(R3.1.15～R3.1.23)
65	消防寝具借上事業	消防本部	当直勤務する際に一部共用で使用していた寝具を、個人ごとの寝具借上げとし、消防業務における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とする。	116,697	116,697	・宿直の際に使用する寝具借り上げ料 寝具セット27組他 70日間 117千円	当直する消防隊員が使用する寝具カバーを一部共用して使用していたものを全て個人ごとの管理とし、職場内感染拡大防止につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
66	新型コロナウイルス感染症事業再開支援金	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所が、事業所の消毒作業等に要した経費に対して支援金を支給することで事業再開を支援することを目的とする。	400,000	400,000	事業を再開した事業所へ10万円支給(患者発生事案1件に対して1回限り) 100千円×4事業者＝400千円	新型コロナ陽性者が発生した事業所へ支援金を支給することにより、早期の事業再開に寄与した。
67	キャッシュレス決済啓発事業	企画振興課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現金のやりとりが発生しない非接触型のキャッシュレス決済導入を推進するためのキャッシュレス決済キャンペーンの啓発チラシ及び横断幕などの作成する。	226,930	226,930	非接触型のキャッシュレス決済導入を推進するためのキャッシュレス決済キャンペーンのPR活動を実施した。 ・キャッシュレス決済キャンペーン横断幕 40千円 ・キャッシュレス決済キャンペーンチラシ印刷費 187千 ＜合計＞ 227千円	本市と連携したキャッシュレス決済事業の実施についてPRが図られ、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化や、接触機会の低減ができるキャッシュレス決済の導入促進につながった。
68	コミュニティバス抗菌コーティング事業	総合政策課	新型コロナウイルスの感染防止対策のためコミュニティバスの車内に抗菌コーティングを実施し、コロナ禍でも安心して利用できる環境を整える。	83,600	83,600	利用者数が多いコミュニティバス2台の車内抗菌コーティングを実施した。 ＜合計＞ 42千円×2台＝84千円	不特定多数の方が利用するコミュニティバスの車内に抗菌コーティングを実施することで、新型コロナウイルスの感染防止対策を図ることができ、また、利用者にとってコロナ禍でも安心して利用できる環境を整えることができた。
69	放課後児童クラブ環境整備事業	子ども子育て課	放課後児童クラブ保育室内の畳表替をすることで、新型コロナ感染拡大に伴う学校の休校等の際に、安全に保育を実施できる環境整備を行う。	369,600	369,600	・大江放課後児童クラブ保育室内畳表替経費 369,600円	放課後児童クラブ保育室の畳を消毒作業が容易な畳に改修することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
70	介護保険事業費補助金	介護支援課	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) 新型コロナ感染拡大防止の対策に伴い、外出自粛生活の長期化により高齢者の閉じこもりによる健康被害の予防として、家庭でできる取り組みについて広報誌を通じて情報提供を行う。	414,981	138,981	新型コロナ感染拡大防止の対策に伴い、外出自粛生活の長期化により高齢者の閉じこもりによる健康被害の予防として、家庭でできる取り組みについて広報誌を通じて情報提供を行う。 高齢者を含む世帯向けチラシ作成費用 用紙代 47千円(A3カラーコピー用紙) 印刷費 368千円(54,000部) (合計)415千円 高齢者を含む市内全世帯に配布 ＜財源＞国庫補助金 276千円	地域包括支援センターと連携して広報紙「包括支援センターだより」を5回/年発行し、介護予防体操、フレイル予防などの情報提供を行い、閉じこもりによる健康被害の予防につながった。
71	防災対策強化事業(第2弾)	総務課	ウイルス感染症に対応した避難所運営を図るため、必要物資を購入し、市内指定避難所に配置する。	4,305,304	4,305,304	避難所運営に必要な物資を購入。 ・LED投光器70個×10,890円＝762,300円 ・コードリール35個×6,380円＝223,300円 ・段ボールベッド50個×9,223.5円＝461,175円 ・避難テント(部屋タイプ)60個×12,061.5円＝723,690円 ・避難テント100個×7,953円＝795,300円 ・アルミ折りたたみマット500個×1,067円＝533,500円 ・温湿度計5個入×8×4,994円＝36,320円 ・懐中電灯60個×1,430円＝85,800円 ・ペーパータオル34箱×5,280円＝179,520円 ・消毒液、手袋などの衛生用品 避難所27箇所分 504,399円 ＜合計＞ 4,305,304円	避難所に新型コロナウイルス感染対策物資を整備したことで、避難者及び避難所業務従事者の感染予防及び感染拡大の防止につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
72	オルレコース トイレ設置事業	商工観光課	新型コロナウイルスの感染拡大により、落ち込んでいる観光を回復させるため、オルレコースに設置している仮設トイレを洋式のバイオマストイレに換える事で、WITHコロナ、アフターコロナに向けた受け入れ大戦の強化を図る。また、感染症対策として便器は蓋付きの様式とし、手洗いは自動水栓とする。	25,482,600	25,482,600	現在、仮設トイレを設置しているスタート地点に2基。オルレコースの最後のトイレとなる本吉に1基バイオマストイレを設置。 ＜工事内容＞ ①バイオマストイレ3基設置工事 ②電気配線工事 ③水道工事 手洗い(自動水栓) ＜工事費＞ ・スタート地点循環式水栓トイレ設置工事 2基 19,800,000円 ・本吉地点バイオマストイレ設置工事 1基 5,682,600円 ＜合計＞ 25,483千円	アフターコロナの観光振興を見据えて、本市の観光コンテンツである「九州オルレみやま・清水山コース」に循環式水洗トイレを設置した。観光客の皆さんに安心・快適にオルレコースを楽しんでいただいている。
73	農業研修教育施設整備に係る経費助成事業	農林水産課	新型コロナウイルスの感染拡大により、離職した方の雇用対策としての就農支援及び、都市部から本市への移住、定住を推進するため、また、新規就農者を増やしてアフターコロナ後の地域の活性化を図るため、JAみなみ筑後が整備する農業従事者を育成するトレーニングファームの必要経費を助成する。	3,000,000	3,000,000	トレーニングファーム経費3,000,000円(事業費6,121,781円の60%を助成。ただし、上限300万円)	農業研修教育施設(トレーニングファーム)が整備され、2名の研修生がいちごについて1年間研修を受けました。
74	地域交通事業者継続支援事業(第2弾)	総合政策課	従業員及び利用者の感染防止に努めながら、運行を継続している市内に本社もしくは営業所のあるタクシー事業者、貸切バス事業者、運転代行事業者に対し、支援金を支給する。	6,300,000	6,300,000	みやま市内に本社もしくは営業所を持つタクシー、貸切バス、運転代行事業者、路線バス事業をみやま市内にて運行している路線バス事業者(高速バス除く)にたいし、1事業者当たり20万円、事業に供する車両の台数1台につき5万円を支援金として支給した。 ・タクシー事業者(5社×20万円)+(40台×5万円)=300万円 ・貸切バス事業者(2社×20万円)+(15台×5万円)=115万円 ・運転代行事業者(5社×20万円)+(9台×5万円)=145万円 ※路線バス事業者は以下のとおり 事業者につき20万円、市内の1路線につき20万円、車両1台につき5万円 ・路線バス事業者(1社×20万円)+(1路線×20万円)+(6台×5万円)=70万円 ＜合計＞ 6,300千円	長引くコロナ禍で先行きが不透明な中、感染防止に努めながら公共交通体系の維持に努める市内公共交通事業者の事業継続につながった。
75	移住相談窓口整備事業	総合政策課	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、都市圏においては、企業のテレワーク推進、サテライトオフィスの地方進出、Uターン希望者の増加等が進み、みやま市においても移住・定住に関する相談・補助金の申請が増加していく事が予想される。そのため企画振興課窓口付近に、相談スペースを設け相談者の利便性向上を図る。	43,296	43,296	移住・定住相談者の利便性向上、妊婦・子供連れ等の来訪者へ配慮するため、企画振興課窓口付近に、相談スペースを設けた。 ・テーブル 23,540円×1 ・イス 9,878円×2=19,756円 ＜合計＞ 44千円	相談スペースを設けることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や利便性の向上を図ることができ、コロナ禍の中、遠方からの移住・定住相談者や妊婦・子ども等の来訪者に対する配慮ができるようになった。
76	ぼたん園持続化支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け存続の危機に直面している「ぼたん園」を支援する。「ぼたん園」の維持管理を継続し、みやま市の重要な観光コンテンツとして継続開園することを目的とする。また、感染症対策を実施、Withコロナに対応できる観光施設とする。	1,000,000	1,000,000	＜対象＞ ぼたん園開発協議会(商工会、JA、観光協会、みやま市で組織) ＜補助内容＞ ぼたん園管理費、感染症対策費補助金 1,000千円	本市の必要な観光コンテンツである「ぼたん園」を継続させていくため、補助を行った。今年もぼたんの花が咲き、観光客を楽しませている。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
77	店舗等衛生確保支援事業(第2弾)	商工観光課	新型コロナウイルス感染症対策において、店舗等の衛生水準を高めることで、利用者の安全性を確保するとともに、事業の継続を支援する。令和2年4月から令和3年1月までに第1弾を実施したが、新型コロナウイルス感染の再拡大を受け、引き続き感染防止対策が必要である。そのため第2弾を実施し、新型コロナウイルス感染防止対策を行う事業者への支援を行い、事業者、利用者とも安心して生活できる体制を整える。	14,676,000	14,676,000	市内に事業所を有する者に店舗等の衛生水準を高める事業費に補助する。 (対象事業) ・店舗等で対策するための消毒用品購入、設備工事 ・客席及び事業所窓口の仕切り作成 ・テイクアウト、デリバリーのための店舗改修 ・野外販売、飲食用の台、日よけ、看板等の備品購入費 ・食器、持ち帰り袋等の消耗品購入 ・キッチンカー、デリバリー用バイクの購入など (補助率等) ・1件あたり事業費の2/3、上限10万円 申請事業所 166事業所 14,676千円	店舗等の衛生水準を高め、利用者の安全性を確保するとともに、事業継続に繋げることができた。
78	高田体育館雨漏り改修事業	教育総務課	指定避難所である高田体育館が雨漏りのため、使用出来る範囲が狭くなり、避難所開設時に密な状況が生じている。そのため避難所開設時の密な状況を解消するために雨漏り改修を行う。	770,000	770,000	・高田体育館雨漏り改修工事 770千円	雨漏り対策を講じることで、使用可能な範囲が広がり、密な状態を解消することで感染対策が可能となった。
79	清水公民館補修事業	教育総務課	避難所である清水公民館が雨漏りのため、使用出来る範囲が狭くなり、避難所開設時に密な状況が生じている。避難所開設時の密な状況を解消するために雨漏り改修を行う。また、空調機が故障しており使用できる部屋が限られているため、密な状況が生じている。新たに空調を設置し使用できる部屋を増やし密な状況の解消を図る。	4,406,600	4,406,600	・清水公民館屋根補修工事 1,298千円 ・清水公民館空調補修工事 3,109千円 (合計) 4,407千円	雨漏しなくなったこと、空調が利用できる部屋が増えたことで、コロナ禍における避難者を安全安心に受け入れることができるようになった。
80	庁舎Web会議拡充事業	企画振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の中、Web会議が主流になっている。そのため職員がインターネットを利用し、WEB会議を行うための設備の拡充とライセンス導入を行う。	981,948	981,948	・WEB会議ができる環境を拡充(本庁舎12ヵ所) (内訳) WEB会議用配線等整備工事費 528千円 図書館LAN工事(3箇所) 137千円 パソコン・マイク(各2台) 200千円 ルーター3台・OAタップ・ウイルスソフト 28千円 広角カメラ(2台)・スピーカー 49千円 LANケーブル 20千円 ビデオキャプチャー20千円 ＜合計＞ 982(千円)	新型コロナ感染症対策として、WEB会議が多種多様な業務で、同時刻に開催される状況となり会議開催場所の確保のため追加で整備を行い会議の主催、参加がスムーズに行うことができるようになった。 また分散勤務の環境整備を整備することで、職員の密な状態を緩和し感染症対策を行った。
81	消防団感染防止対策事業	消防本部	消防団員の感染防止対策のため、ゴーグルを購入し配布する。	252,010	252,010	・ゴーグル 1,738円×145個＝252,010円	災害出動、広報等の車両乗車時の感染対策を講じることで安心して消防団活動を行うことができた。
82	検温モニター購入事業	教育総務課	検温モニターを社会教育施設、社会体育施設等に配置し、利用者の体温を測定し、コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	880,000	880,000	・検温モニター 220,000円×4個＝880,000円	施設利用者の体温測定を行うことで、コロナ感染拡大を防止できた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
83	診療検査体制等支援金事業	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため診療・PCR検査を行う医療機関の支援を行う。また、早ければ2月中旬から開始される新型コロナウイルスワクチン接種協力医療機関の負担軽減のため支援金を支給し、ワクチン接種を実施する体制を整える。	4,450,000	4,450,000	・ワクチン接種協力支援金 10万円×15医療機関＝1,500,000円 100万円×1医療機関＝1,000,000円 ・冷凍庫設置協力支援金 1医療機関 1,200,000円 ・体制確保等支援金 1医療機関＝600,000円 ・医師会支援金 150,000円×1医師会＝150,000円 合計 4,450千円	コロナ禍での診療体制維持、及びワクチン接種の円滑な開始に寄与した。
84	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染症対策等を徹底しながら、子供たちの学習保障のための取組みや教職員の研修のための各種支援を行う。	12,773,363	6,573,363	<主な内容> ・教室清掃委託 小学校(10校) 886,380円 中学校(4校) 568,700円 ・ICT教育やオンライン学習用デジタル教材 小学校(10校) 7,388,893円 中学校(4校) 3,343,230円 ・教職員の資質向上のための研修の実施(ICT教育推進) 小学校(9校) 424,960円 中学校(3校) 161,200円 <合計> 12,773,363円 <財源内訳> 学校保健特別対策国庫補助金 6,200千円(1/2)	コロナ感染症予防対策のため、教室や体育館等の清掃等の業務を専門業者に委託したことで、学校での感染予防対策を図ることができた。 感染症対策を徹底しながら、児童の学習保障のための取組みや教職員の研修のため、ICT教育やオンライン学習に活用するデジタル教材の整備充実を図ったことで、児童生徒の学習保障のためのオンライン学習を実施することができた。 コロナ禍による出張等の制限により研修機会を逸した教職員への支援を行い、資質向上に有効な各種研修を多くの教職員が受講することができた。
86	学校における感染症対策事業	学校教育課	学校での感染を防ぐため、児童生徒及び教職員の感染症対策に必要な物品の購入を行う。	3,189,990	3,189,990	小学校10校、中学校4校、給食センターの感染症対策に必要な物品の購入。 (給食センター)・手指消毒用アルコール消毒液 5ℓ×57個 ・次亜塩素酸ナトリウム 500ml×184個 ・手洗い用液体石鹸(希釈タイプ) 5ℓ×30個 ・手洗い用液体石鹸(泡タイプ) 5ℓ×45個 ・タオルペーパー 3,780個 ・使い捨てゴム手袋 18個 ・エンボス手袋 312個 ・マスク 250個 ・清掃用アルコール消毒液 34個 ・卓上パーテーション 6個 (学校)・手指消毒用アルコール消毒液 4.5ℓ×258個 ・清掃用アルコール消毒液 17ℓ×63個 ・手洗い用液体石鹸(希釈タイプ) 5ℓ×51個 ・手洗い用液体石鹸(泡タイプ) 5ℓ×190個 ・清掃用キッチンペーパー 280個 ・清掃用ビニール手袋 140個 ・エンボス手袋 312個 ・生徒緊急用マスク 104個 ・卓上パーテーション 52個 ・固形石鹸 22個 ・アルコール手指消毒用容器 274個 ・アルコール清掃・消毒用容器 140個 ・手洗い洗剤用容器 137個 <合計金額> 3,189,990円	新型コロナウイルス感染症が再拡大するなか、感染対策用品を追加で購入することにより、学校における感染症予防等対策の徹底に寄与した。

N.º	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
88	データ放送広報サービス	秘書広報課	テレビのデータ放送を活用して新型コロナウイルス関連の最新情報などの行政情報をリアルタイムで発信する事を目的とする。テレビを活用するサービスなので、インターネット環境のない高齢者へも情報を届ける事ができる。	3,300,000	3,300,000	<対象> テレビを視聴出来る市民 <経費内容> データ放送広報サービス構築委託料(導入経費) 3,000,000円×1.1(税)=3,300,000円 (執行額)3,300千円	新型コロナウイルス感染症や災害等の最新情報をスマートフォンやホームページで見ることができない高齢者などへもリアルタイムで情報を届けることができるようになった。
89	がんばる地域医療福祉事業所支援事業	健康づくり課 介護支援課 福祉課 子ども子育て課	新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら地域医療・地域福祉を維持しサービスを提供している市内医療機関や福祉施設に対し、感染防止対策に必要な経費に対する助成を行う。	13,499,000	13,499,000	市内の医療機関、介護・高齢者施設、障がい福祉施設、児童福祉施設154事業所に対し、各事業所が感染対策のために要した経費について、1事業所あたり10万円を上限に2/3を補助した。	感染防止対策への補助を行うことで、施設従事者・利用者の感染防止が図られ、また、事業継続を支援することができた。
90	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増に関して、利用者負担分を補助する。	5,262	2,262	学校の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用増加となった利用負担分を補助した。対象児童2名。	利用者の負担が軽減された。
91	感染防止対策用品購入事業(第2弾)	契約検査課	飛沫感染の防止を図り、快適で安全な会議運営を実施するため庁舎内の会議室等用の卓上パーテーションの設置を進めているが大規模な会議の際に不足するため追加で購入する。	262,570	262,570	飛沫感染対策 卓上パーテーション購入 H600×W1200:2枚×3,938円=7,876円 H600×W900:7枚×4,158円=29,106円 H600×W750:36枚×3,828円=137,808円 H600×W450:21枚×4,180円=87,780円 <合計額> 262,570円	不足する新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止のためのパーテーションを追加購入する事により大規模な会議を開催する際の感染拡大のリスクを抑え、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
92	バイオマスセンターネットワーク整備委託事業	企画振興課	新型コロナウイルス感染防止を目的に事務室の分散化を図り、職員間の接触機会を減らすためバイオマスセンターに通信ネットワークを整備する。	2,695,000	2,695,000	バイオマスセンター基幹系通信ネットワーク整備費用 ・通信機器(ルーター、スイッチほか)等備品購入費 196,900円 ・整備委託料 2,498,100円 <合計>2,695,000円	新型コロナウイルス感染症対策として、バイオマスセンターに基幹系ネットワークを整備して分散勤務が可能となり、感染予防を図ることが出来た。
93	花き販売支援事業	農林水産課	市の基幹産業である農業のうち、新型コロナ感染症の影響で売り上げが著しく落ち込んでいる花き農家の支援のため、花を購入し、市関係施設へ飾る事で、事業継続や今後の販路拡大につなげる。	729,500	729,500	みやま市で栽培された花を毎週、継続的に購入し、市関係施設へ飾る。 ダリア 1,040本 208,000円 カーネーション 3,300本 228,500円 ガーベラ 7,200本 293,000円 <合計> 729,500円	みやま市産の花の魅力を広く知ってもらうため、小中学校の卒業式、入学式に花を届けた。また、道の駅では来客者に花を配布しPRすることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
94	市役所山川支所別館トイレ改修事業	山川支所	適応指導教室のある市役所山川支所別館の和式便所の洋式化などの新型コロナ感染防止対策となる改修を行う。汚水飛沫の防止などの対策を実施し感染リスクを低減する事で生徒の安全な学習環境を確保する。	962,093	962,093	・山川支所別館トイレ改修費 962,093円	和式トイレから蓋のある様式トイレに改修したことにより飛沫拡散防止対策ができ、児童・生徒等の感染リスクが低減できた。
95	マイナンバーカード交付率向上事業	企画振興課	新型コロナ感染症対策対策として行政のデジタル化を推進するにはマイナンバーカードの交付率の向上が必要である。交付率の向上と新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた市内の消費を促進するためにカードの既取得者と新規取得者に対して市内でお買い物ができる「みやまマイナ商品券」(1,000円券×5枚)を交付する。	75,786,187	75,786,187	カードの既取得者と新規取得者に対して市内でお買い物ができる「みやまマイナ商品券」(1,000円券×5枚)を交付する経費 ○人件費 会計年度職員(5～7月) 408千円 ○需用費 ・消耗品費 413千円 ・封筒印刷製本 480千円 ○通信運搬費 商品券郵送(簡易書留) 3,090千円 ○委託料 ・印刷製本費(商品券印刷代) 719千円 ・換金等業務委託料 1,881千円 ・システム改修委託料 3,795千円 ○商品券発行額 65,000千円 ＜合計＞ 75,786千円	マイナンバーカード取得者及び新たに取得した人に対して「みやまマイナ商品券」(1,000円券×5枚)を配布しマイナンバーカードの交付率向上、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷している市内の消費促進を図った。交付率16.5%から目標の35%を達成した。
96	農産物ラジオ放送PR事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、特産品である農産物をPRするためのイベントが中止となりPRする機会がなくなり農産物の売り上げが落ち込んでいる。そのためRKBラジオ放送で定期的にみやま市の農産物をPRを行う。また、合わせて観光の情報をPRすることにより、コロナ禍で落ち込んだ農産物の売り上げと観光客の回復を行う。	1,188,000	1,188,000	みやま市の農産物及び観光のPRを毎週RKBラジオで放送を行う。(R2.10～R3.3 計12回放送) ・農産物ラジオPR放送経費 1,188千円(396千円×3ヶ月)	RKBラジオ放送で定期的にみやま市の農産物と観光情報のPRを行い、農産物の売り上げ向上と観光客誘客の一助となった。
97	花火応援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に花火大会や花火に関連したイベントが中止となっている。そのため市内の花火事業者を支援するため、また新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市民や地域経済を元気づけるためサプライズ花火打ち上げ(エール花火)を行う。	1,470,000	1,470,000	市内5箇所でサプライズ花火打ち上げ(エール花火) ・花火打ち上げ経費 1,470千円(294千円×5箇所)	花火関連のイベントが縮小傾向であったため、市の産業である花火事業者の支援をおこない、継続支援の一助となった。また、市民からも元気づけられたなどの感想をいただいた。